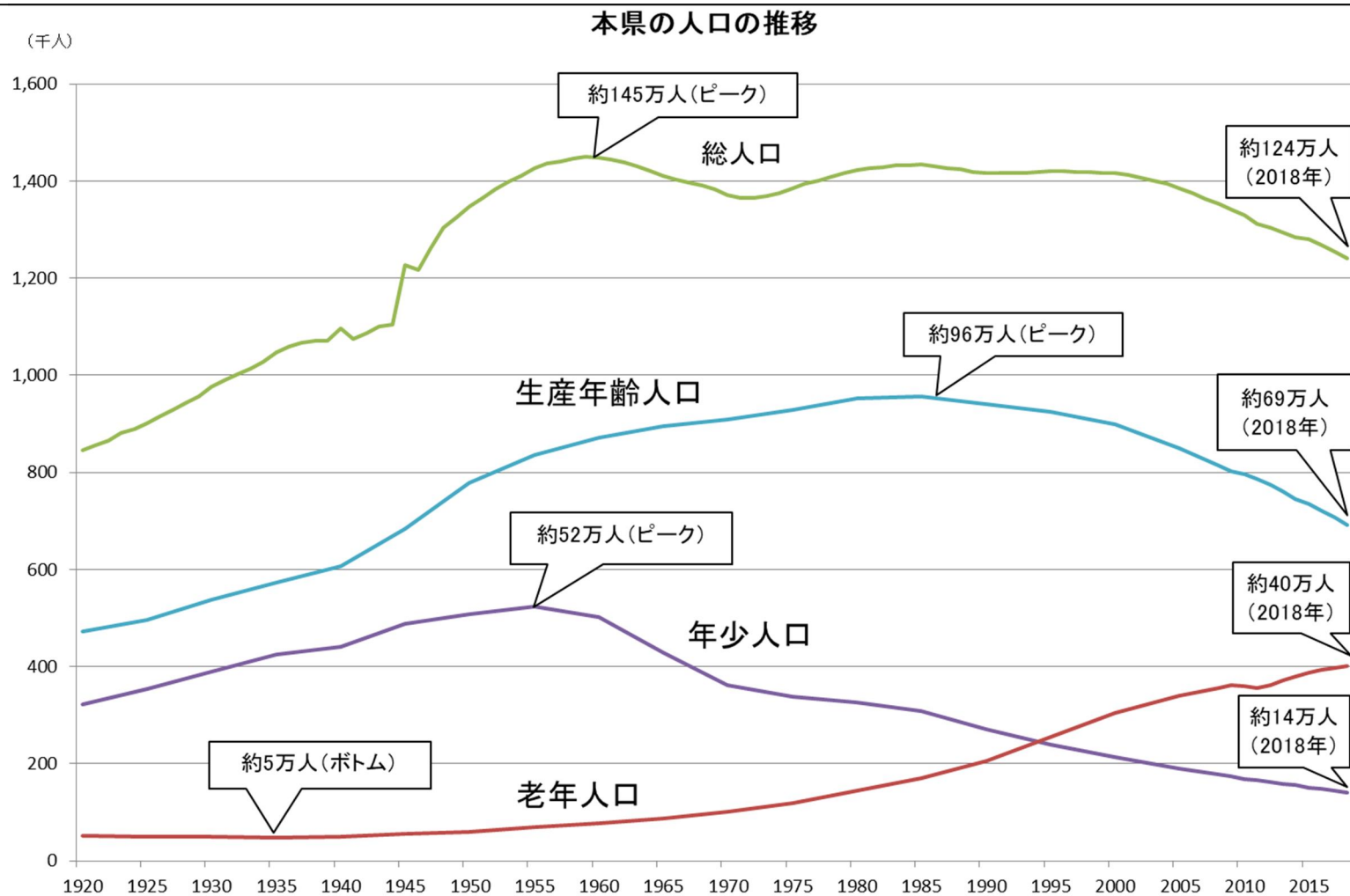


岩手県における人口の現状について

- 1 本県の人口の推移
- 2 本県の人口増減の特徴
- 3 本県の自然増減の推移
- 4 本県の社会増減の推移
- 5 合計特殊出生率の推移
- 6 本県の女性人口の推移
- 7 未婚率の推移
- 8 年齢別社会増減の推移
- 9 地域ブロック別社会増減の推移
- 10 社会増減と雇用情勢

1 本県の人口の推移

- 本県の人口は、2000年頃までは140万人前後で推移してきたが、その後、減少局面に入っており、2018年は124万人と、ピーク時より21万人減少している。
- 生産年齢人口は、ピーク時と比べて27万人、年少人口は38万人減少している一方、老年人口は最も少なかった時期と比べ35万人増加している。

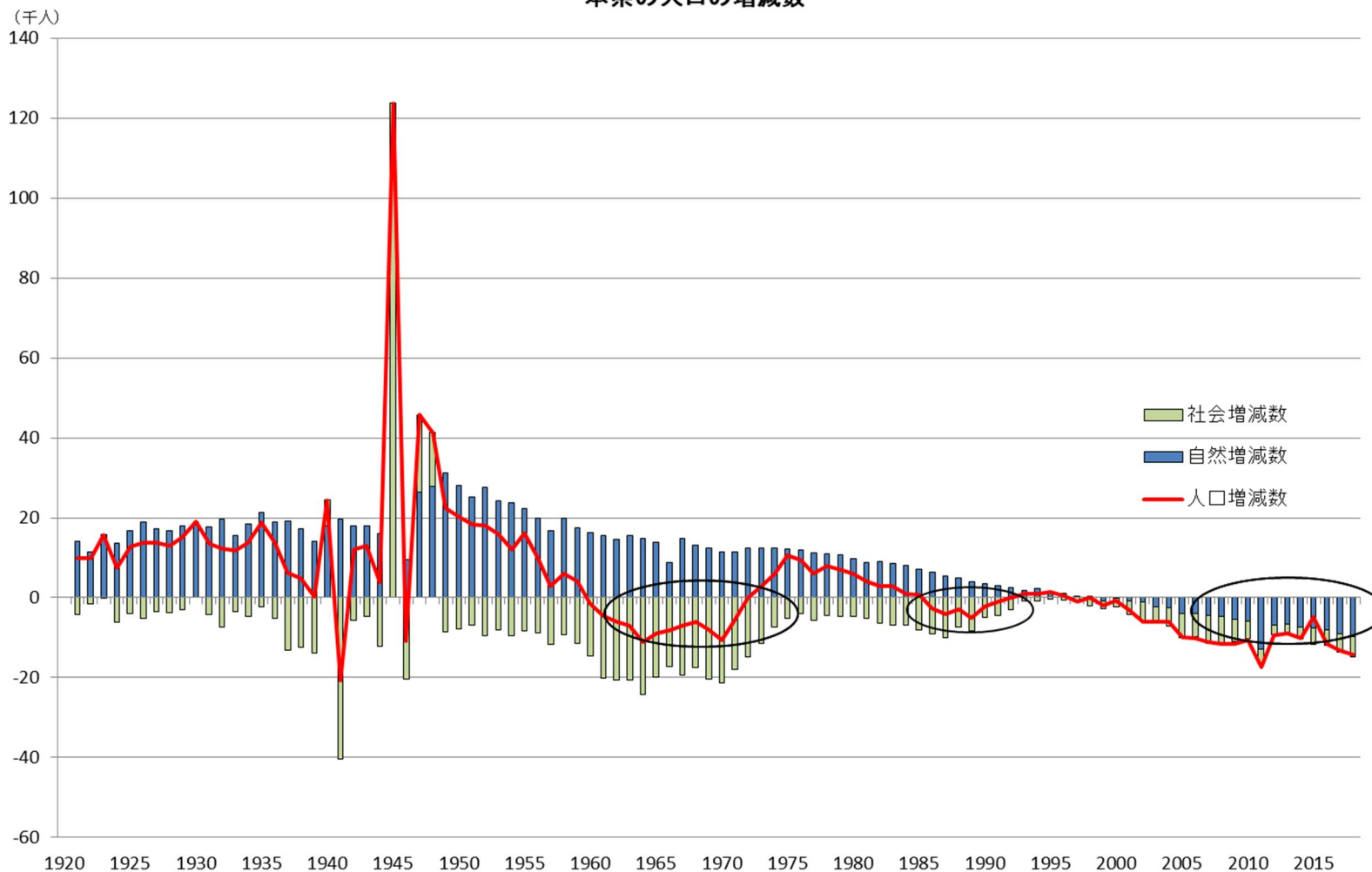


資料:総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

2 本県の人口増減の特徴

- 本県では、戦前・戦後の一時期を除くと、1960年代、1980年代後半及び2000年から現在に続く3つの人口減少期がある。
- 過去2回の人口減少は、一時的に拡大した「社会減」が「自然増」を上回ったことで生じた。
- 2000年以降は、「自然減」と「社会減」の2重の要因による本格的な人口減少期に入った。

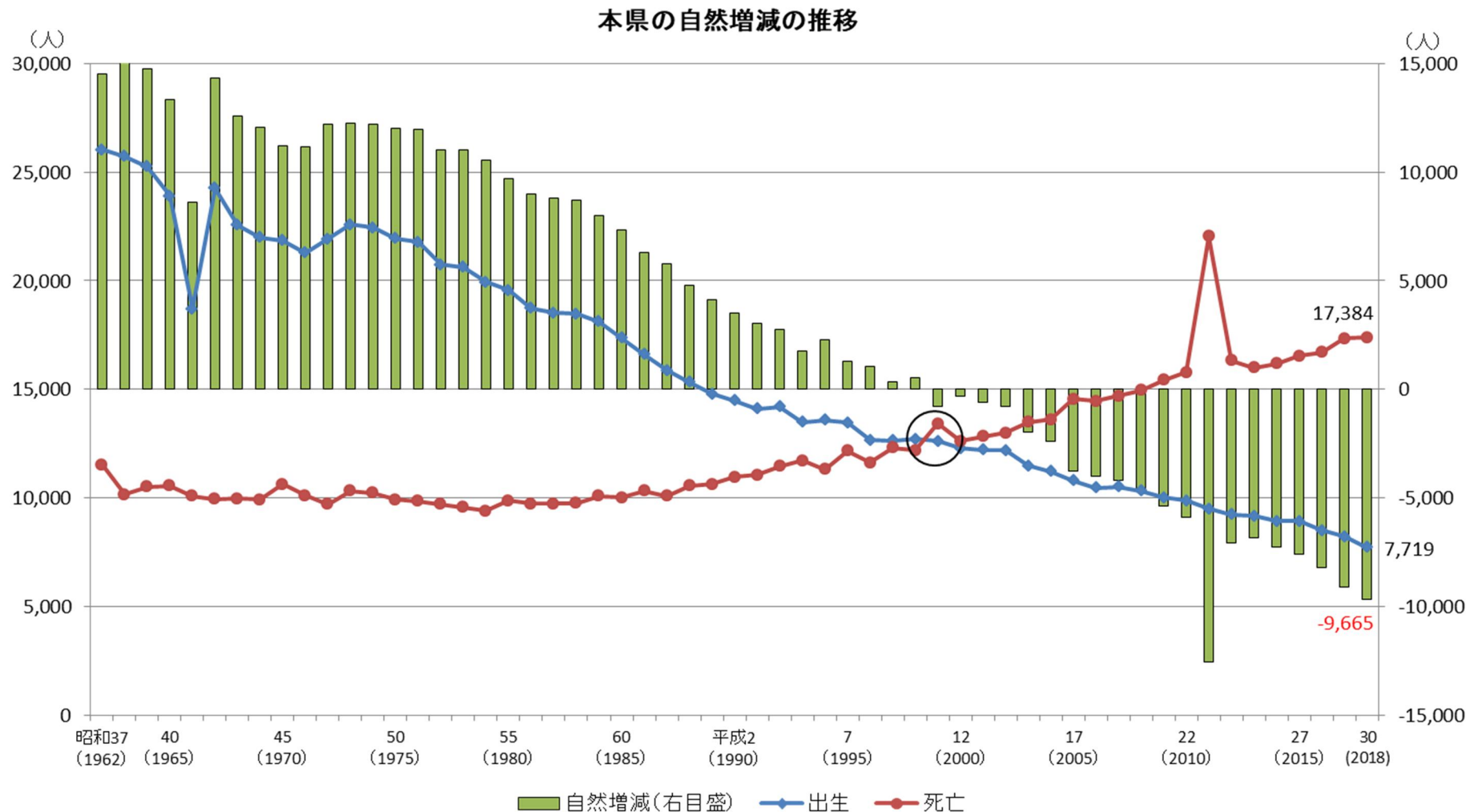
本県の人口の増減数



資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

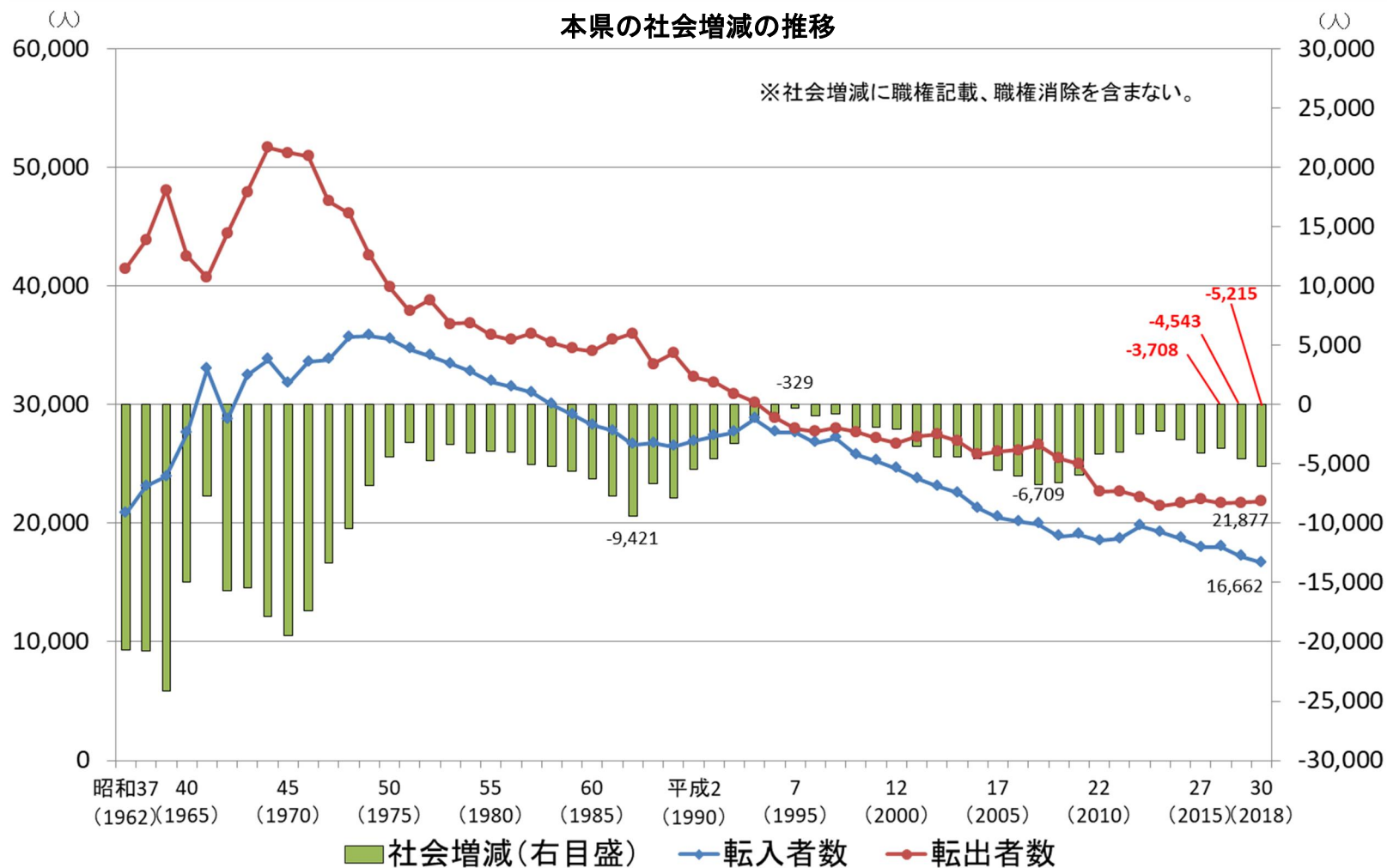
3 本県の自然増減の推移

- 出生数は、ほぼ一貫して減少してきたが、死亡数は平均余命の延びを背景に1980年代前半までは横ばいで推移したため、本県は長い間「自然増」となっていた。
- しかし、1999年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている。



4 本県の社会増減の推移

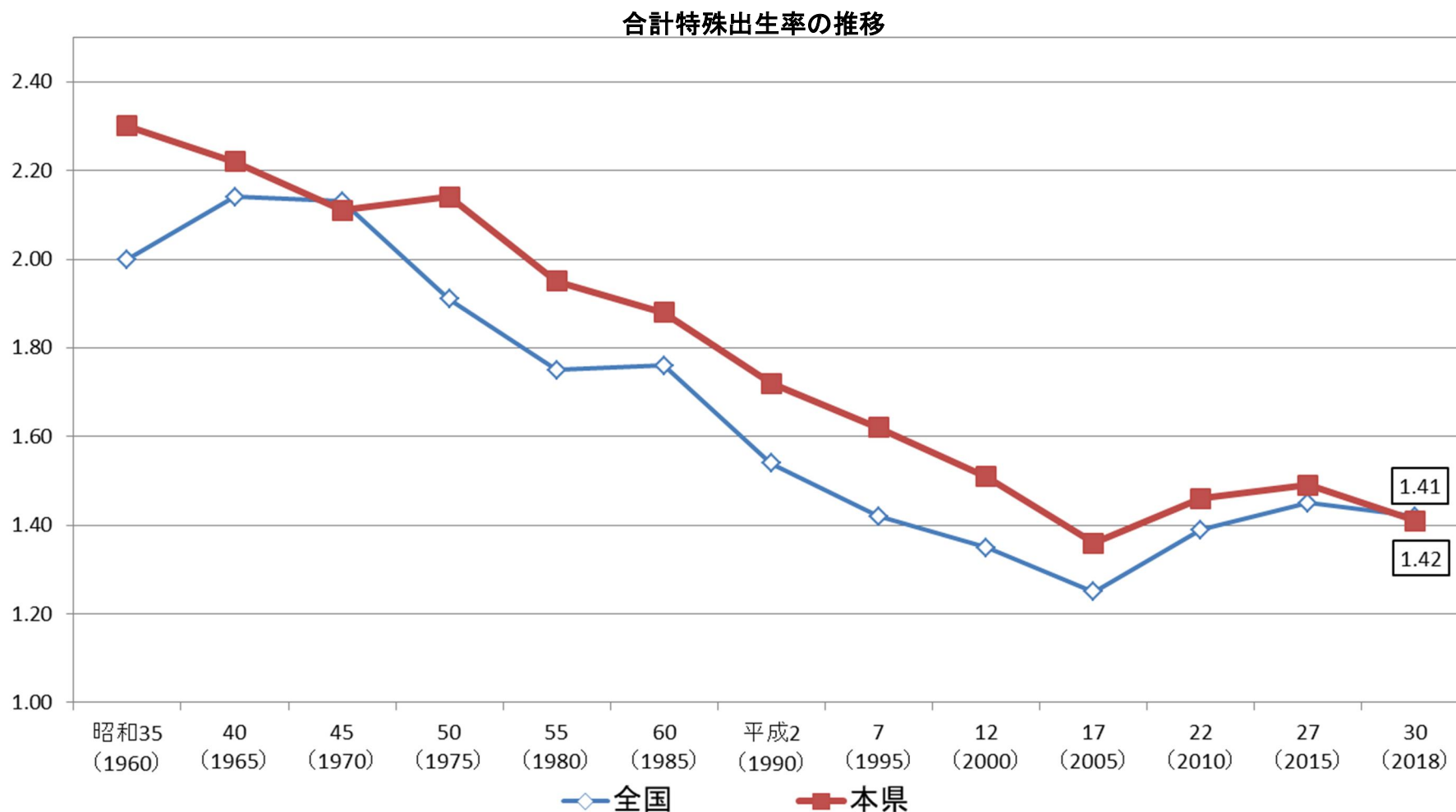
- 本県では、戦後、転出者が転入者を上回る社会減が続いている。
- 最も社会減が少なかったのは1995年であり、それ以降、社会減が拡大してきた。
- 2008年から社会減が縮小し、2013年まで6年連続で減少幅が縮小してきたが、2014年には7年ぶりに拡大した。



資料: 県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

5 合計特殊出生率の推移

○ 自然減の要因である出生数の減少の背景には、出生率の低迷がある。本県の合計特殊出生率は、1980年代以降、人口置換水準を下回って推移している一方、長い間、全国平均を上回ってきたが、2018年には1.41と、約50年ぶりに全国平均を下回った。

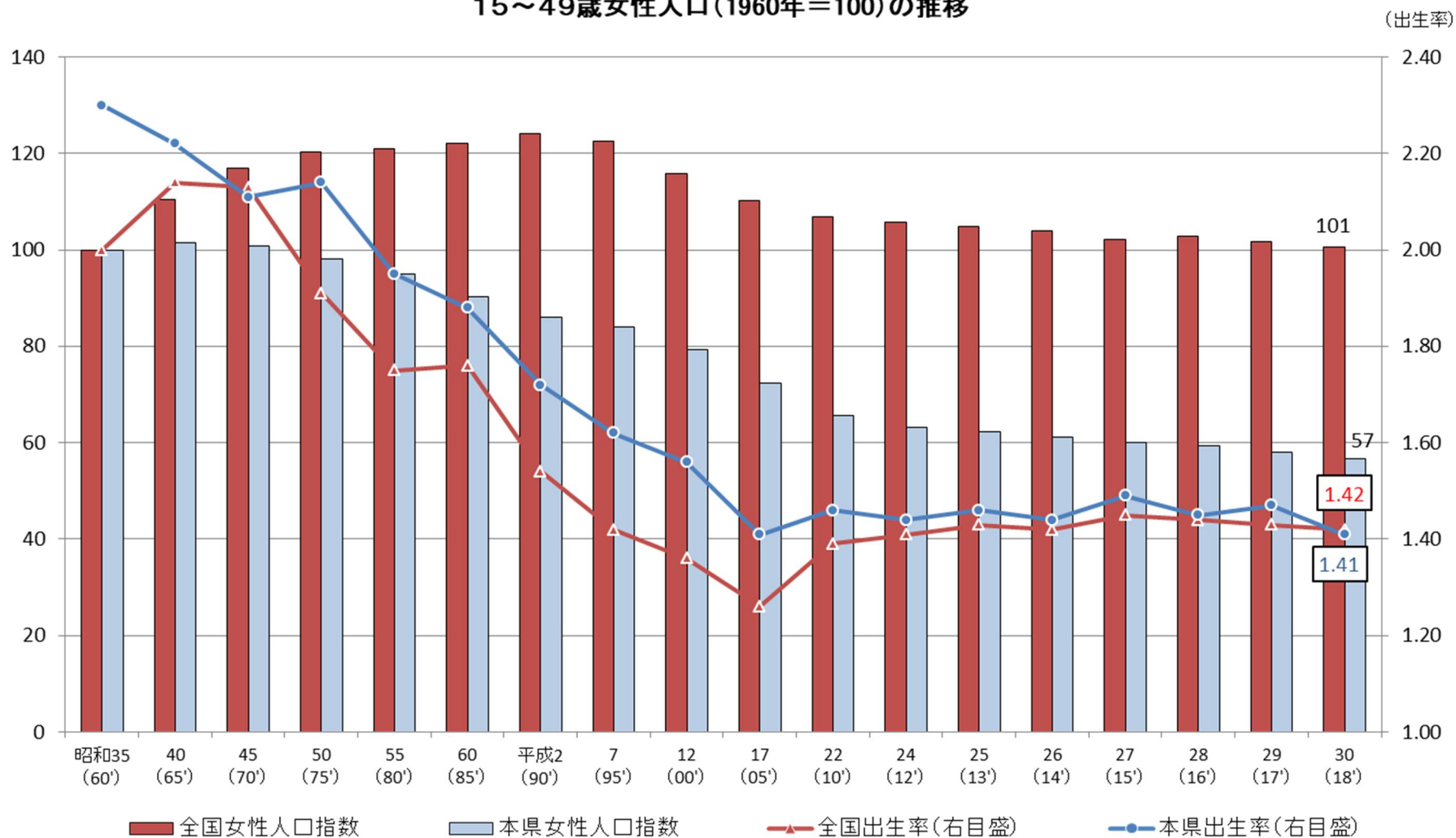


資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

6 本県の女性人口の推移

- 出生数の減少の背景には、15歳から49歳までの女性人口の減少が要因の一つに挙げられる。
- 全国の女性人口は1960年以降増加し、1990年をピークに減少してきたものの、現在でも1960年と同じ水準にある。一方、本県では、ほぼ一貫して減少し、現在は1960年の6割程度となっている。

15～49歳女性人口(1960年=100)の推移

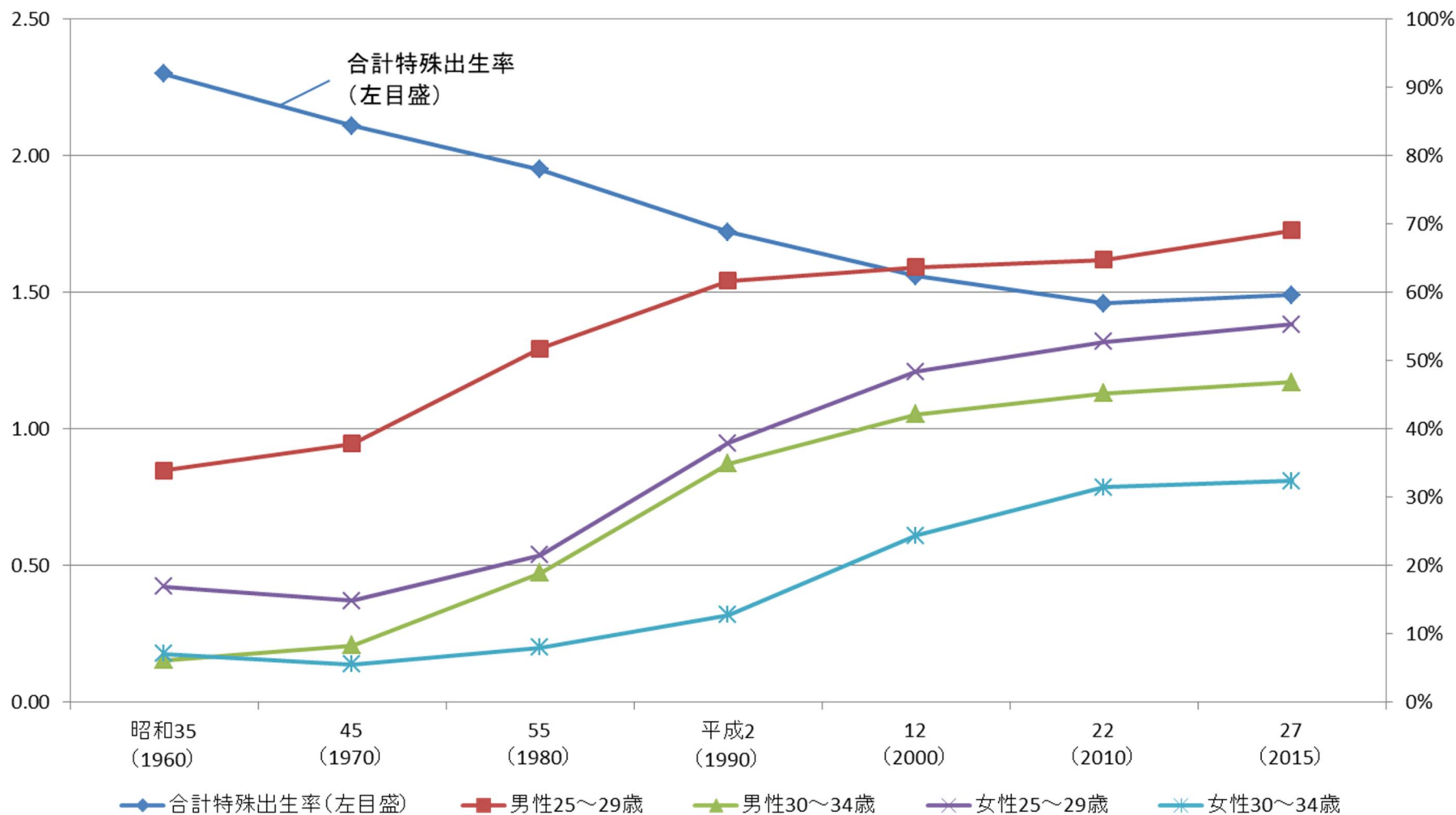


資料:総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

7 未婚率の推移

- 出生率の低迷の直接的な要因の一つに、未婚率の上昇がある。20代後半から30代前半でみると、男性は1970年代から、女性は1980年代から1990年代にかけて大幅に上昇した。
- 現在、この年齢層では、男性で平均5割、女性で平均4割が未婚となっている。

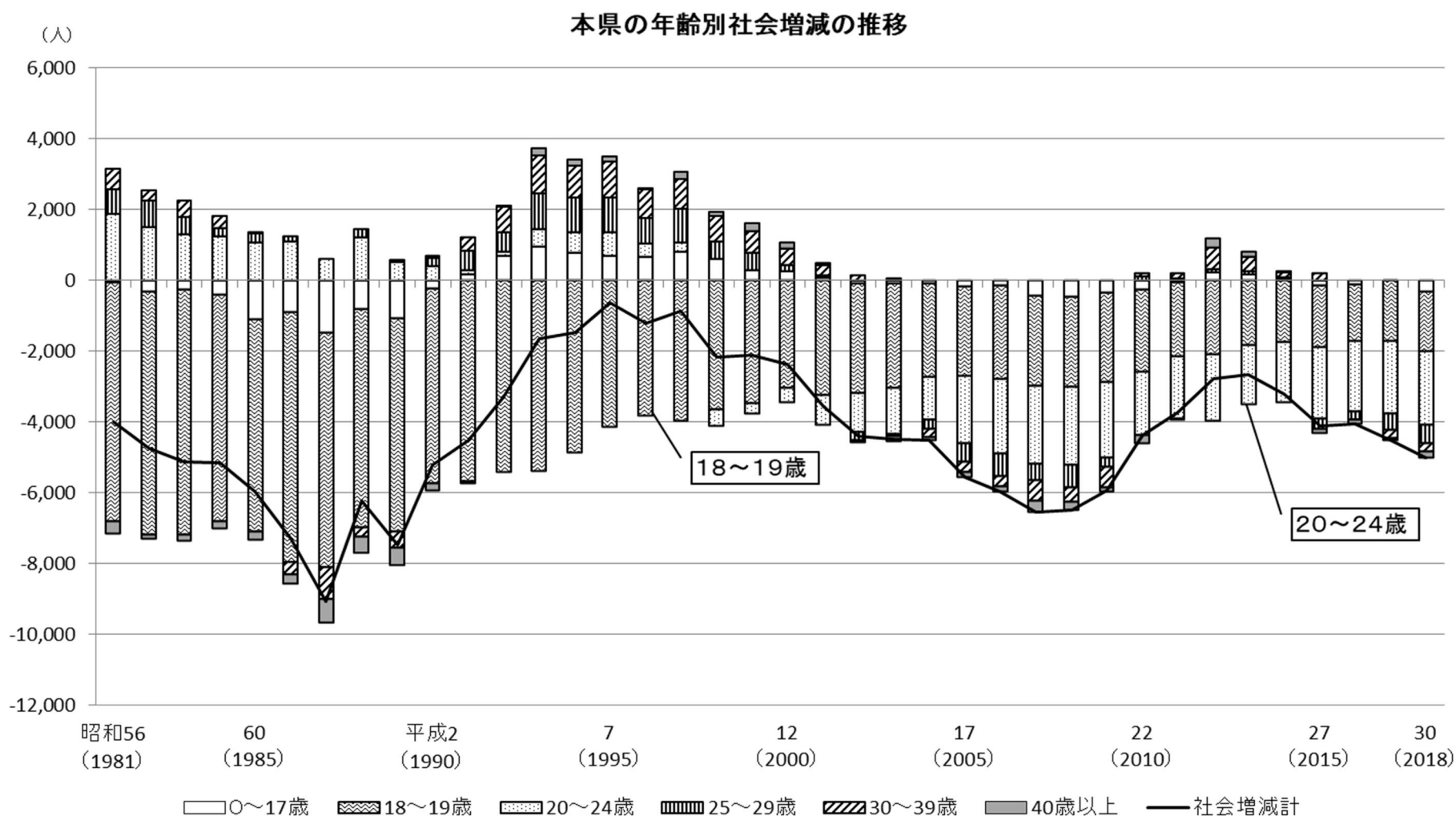
本県の未婚率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

8 年齢別社会増減の推移

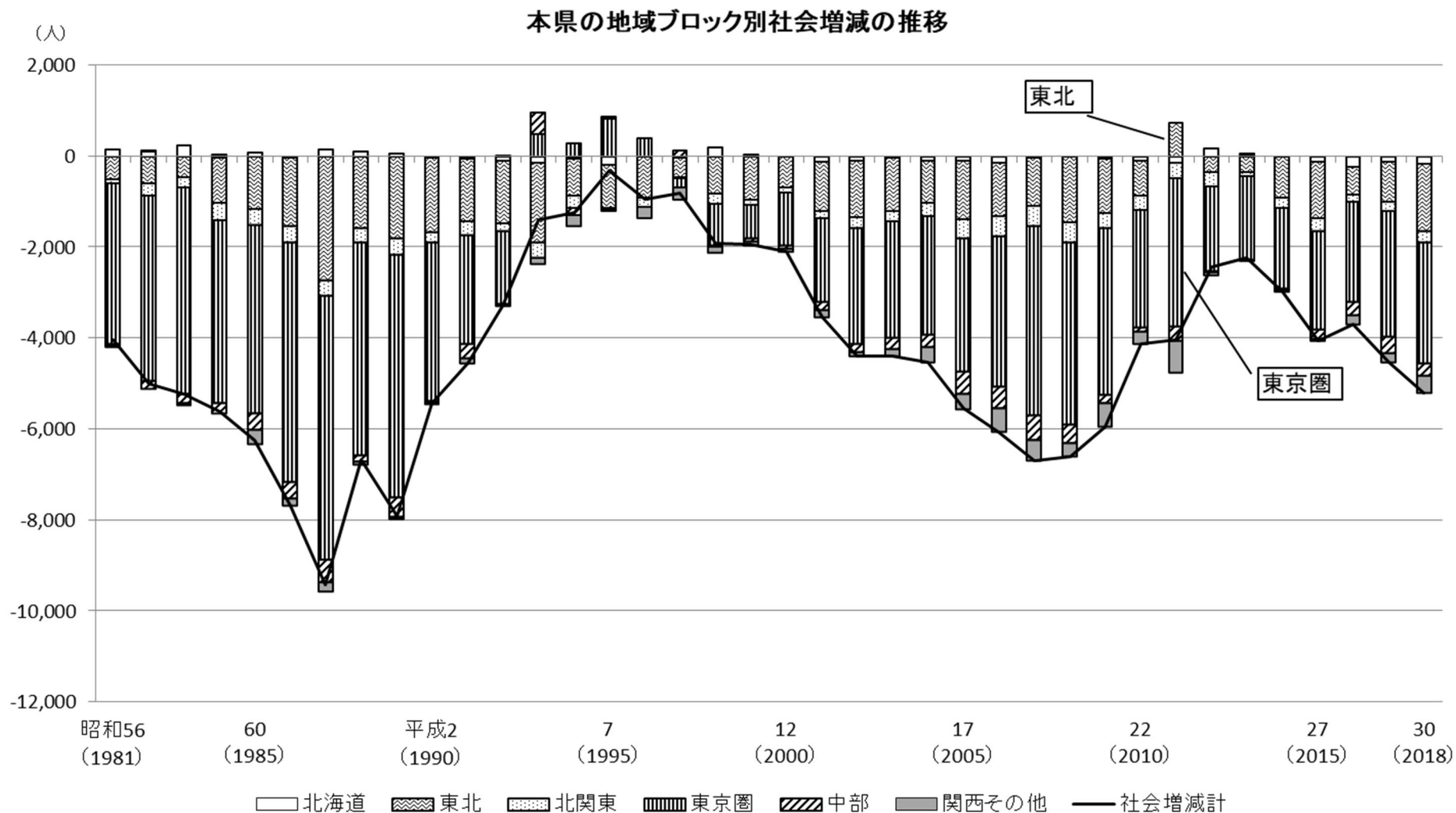
- 社会増減を年齢別にみると、18～19歳及び20～24歳の社会減が多い。また、20～24歳は1998（平成10）年に社会減に転じて以降、その割合が増加傾向にある。
- 社会減が最も少なかった1995年は、18～19歳を除く全ての年齢が社会増となっていた。



資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

9 地域ブロック別社会増減の推移

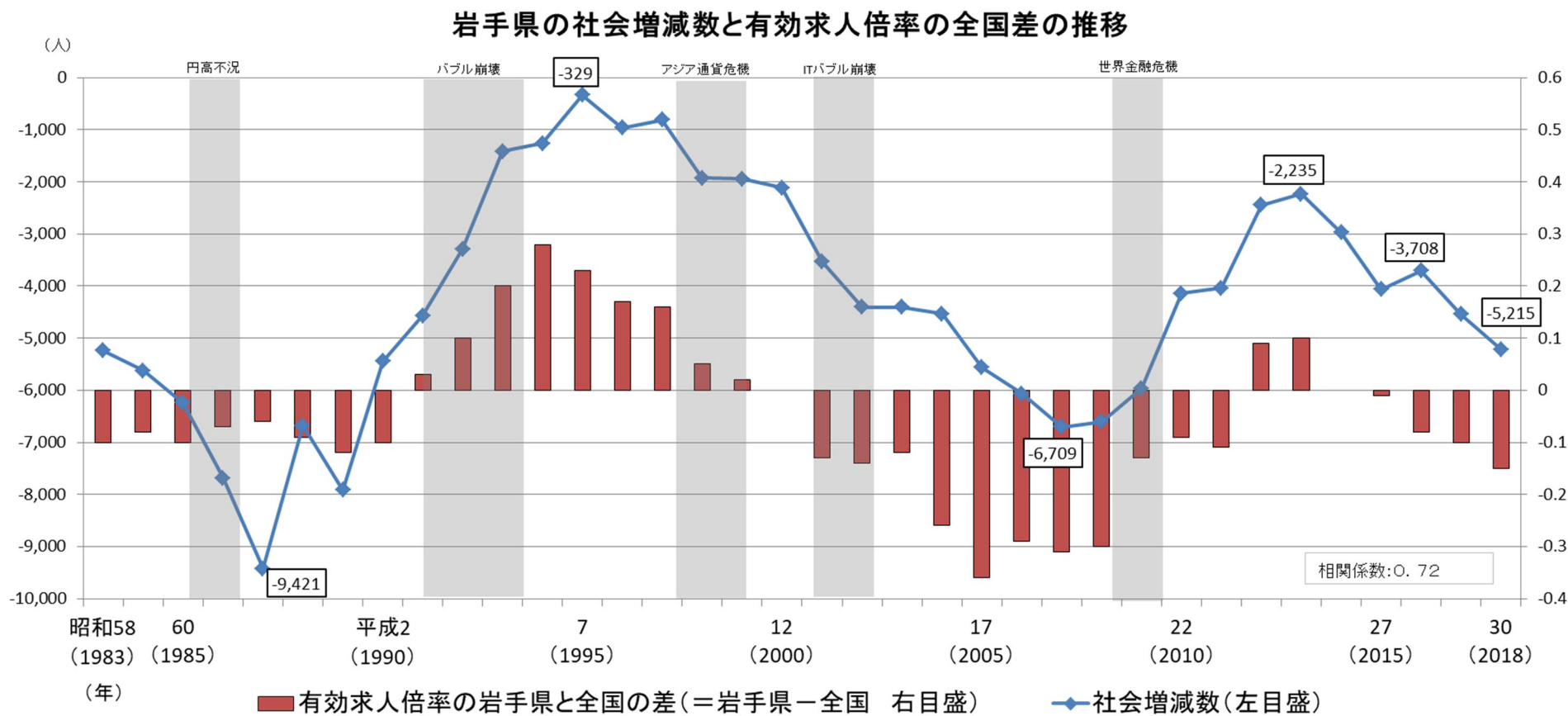
- 社会増減を地域ブロック別にみると、東京圏への社会減が最も多く、次いで東北地域が多い。
- 社会減が最も少なかった1995年は、東京圏に対して社会増であった。
- 本県の社会増減の相当な部分を、18~24歳の東京圏と東北地域への社会減が占めている。



資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

10 社会増減と雇用情勢

- 社会増減は雇用情勢と関係が深い。本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。
- 社会減を抑制するためには、地方経済を活性化し、安定した雇用の場を確保することが重要。



資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」